

在日外国大使館・代表部科学技術担当官連絡会を開催

当協会は9月14日に、在日外国大使館・代表部から科学技術担当官を招き、新潟県中越沖地震による原子力発電所への影響をテーマに、第1回の連絡会を開催しました。同会合には、欧米、東欧、アジア諸国・地域などから19名が出席しました。

この会合は、中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所への影響について、各国・地域を代表する科学技術アタッシェなどを対象に、正確な情報を伝えるために開かれたものです。



参加者からは、「地震直後の情報発信の遅れが、内外でのメディアの誤報につながったのではないか」などの指摘がありました。

会合ではまた、昨年4月の原産改革後の諸活動について紹介しましたが、出席者からは、当協会とのさらなる活発な交流を望む声が聞かれ、情報交換や協力を緊密に行っていくことになりました。

旧原産会議時代にはほぼ毎年、在日大使館・代表部との交流を目的に「アタッシェ・レセプション」を開催してきましたが、今後はタイムリーな話題について情報交換を行っていきます。

服部拓也・初代理事長が 就任 — 効果的、効率的な事業運営を目指す —



6月21日の第57回通常総会で新たに理事長職の設置が承認されたことを受けて、9月1日付で服部拓也・副会長(=写真)が

初代理事長に就任いたしました。

理事長制の導入は、協会を代表し協会の活動の基本的な方向を明確に示すこと等を職務とする会長と、常勤役員として日常業務全般の執行責任を職務とする理事長の役割分担を明確にすることにより、協会の運営活動をより効果的、効率的に進めることがねらいです。(当協会のホームページ(<http://www.jaif.or.jp/>)に役員名簿を掲載しております。)



実りの秋祭りではシュペック(ベーコン)、ヴルスト(ソーセージ)の品揃えも豊かに(ウィーン市)

今井会長が島根、福井、北海道を訪問



今井敬会長は、「原子力推進を国論とする」運動の一環として、「原子力産業安全憲章」への取り組みなどについて説明するため、昨年11月以来、原子力施設を立地する道県知事への訪問と会談、および原子力施設への訪問を続けています。

7月以降には、島根(7月17日)、福井(8月21日)、北海道(8月29日)の三道県を訪問し、それぞれ溝口島根県知事、西川福井県知事(=写真左)、近藤北海道副知事と会談、また松江市の松浦市長、敦賀市の河瀬市長とも懇談を行いました。知事からは、「地震対策に万全を期してもらいたい」(島根県知事)、「大学や企業も入って進めているエネルギー拠点化計画に協力を」(福井県知事)、「原子力への風向きは確かに変わってきている」(北海道副知事)などのご意見を頂きました。

今井会長は県道庁訪問と合わせて、島根原子力発電所、もんじゅ、美浜発電所、泊発電所などの施設を訪問、また地元記者との懇談を行いました。

日本経団連を通じ規制改革を要望

当協会は、平成18年度に日本経済団体連合会へ入会したことを機に、日本経団連を通じて政府に会員からの規制改革要望を提出する準備作業を行っています。内閣府では、効率的な事業活動や公正な競争の妨げとなる規制を緩和するために、日本経団連経由で規制改革に係る要望を、年二回受け付けています。当協会が窓口となって、規制改革の要望を行い、また規制当局へ対応することにより、会員の企業活動の一助になることを目指します。当協会は、来年6月の要望の提出を考えており、各会員への個別の規制改革要望の募集案内は、12月頃を予定しています。

IAEA 通常総会時に中越沖地震関連で出展

国際原子力機関(IAEA)の第51回通常総会(9月17～21日、ウィーン)にあわせて行われた併設展示会において、当協会と日本原子力技術協会は、東京電力の協力を得て、中越沖地震関係の出展を行いました。ポスター、およびパンフレット配布、ビデオ映像により、地震時に柏崎刈羽原子力発電所が安全に停止し、安全な状態が維持されていることなど、正確な情報を、IAEA 総会に参加している100か国以上の原子力関係の指導者達に明確に伝えました。

タイの科学技術フェア、日本パビリオンで原子力展示

タイのバンコク市国際貿易展示場で8月8～19日、「科学技術フェア2007」が開催され、120万人を超える来場者がありました。今年は日タイ修好120周年を記念した日本パビリオンが設置され、エネルギー、環境、健康・食料、防災などの分野から、官民合同で計28に及ぶ機関が参加しました。

この中で、原子力関係の出展も行われたことから、当協会は、原子炉3メーカーの協力を得て、タイ国民への原子力発電に対する理解促進を目的に、原油高の中で地球環境に優しいエネルギー源としての原子力発電の役割や、日本の原子力開発状況を説明したパネルを展示するとともに、パンフレットを4千部配布しました。



原産ブースを見学したタイの子供達

米国広報関係者による講演会を開催

当協会は8月23日、東京・港区の芝パークホテルにおいて、米原子力エネルギー協会（NEI）のピーターソン広報担当副理事長と、ビスコンティ・リサーチ社のビスコンティ社長による「米国の原子力産業の現状と原子力に対する世論の動向」と題する講演会を開催し、多くの参加者を得ました。



ピーターソン氏は、米国の原子力発電は高い設備利用率を誇っており、その結果、低コストでの電力供給が可能であることから、新規炉建設に対する経済界からの支持が高まり、また燃料コストの安定性から政策決定者にとっても原子力の重要性が増していると述べました。ビスコンティ氏は、正しいコミュニケーションを行うには世論を正しく理解する必要があり、PA活動における課題は、①原子力のクリーンさ、低コスト、信頼性、地球温暖化防止への貢献についてきちんと伝えること、②原子力発電所やそこで働く人々に対する親しみを増加させること、③問題発生時の情報対応についてあらかじめ情報発信戦略を策定すること、④一にも二にもコミュニケーションを実践すること——であると述べました。

講演後、効果的な原子力広報に関する具体例等について、参加者と活発な意見交換が行われました。（なお、詳細は会員向けホームページに掲載しております。）

ベトナム・ダナンで TECHMART Vietnam 2007 を開催、当協会も展示



9月6日から9日まで、ベトナムのダナン市において、ベトナム科学技術省及びダナン市人民委員会等が主催する国際展示・見本市「TechMart Vietnam 2007」が開催され、日本、韓国、中国、イスラエル、ベトナムの5カ国から、約400社・機関が出展しました。

原子力関係は、ベトナム原子力委員会（VAEC）、及び日本連合（原産協会、日本原子力研究開発機構、千代田テクノル）が出展し、初日夜の開会式後、科学技術省の

フォン大臣（＝写真、前列左）、VAECのタン委員長、ダナン市人民委員会委員長等が日本ブースを視察し、熱心に説明に聞き入っていました。期間中、多くの学生、研究者、企業関係者、家族連れ等が訪問し、同国内のテレビニュースでも放映されました。

地震影響について海外へ情報提供、AIJは電子メールで情報発信

当協会は、7月16日の中越沖地震の発生を受けて、柏崎刈羽原子力発電所への影響等について海外関係者への正確な情報提供が重要なことから、英文ホームページや電子メール（約600名宛）で継続的に情報を提供しています。このほか、国際会議や海外要人との会談の場において、地震の概要と同発電所の損壊状況等について、事実関係を説明する活動を行っています。

また、海外への情報発信を強化するため、当協会では8月下旬より、日本の原子力ニュースを英語で、電子メールにて配信する無料サービスを開始しました。これは、1957年以来、発行している英文月刊誌「Atoms in Japan (AIJ)」(2005年よりウェブ化)の内容を、電子メールで配信するものです。（詳細は当協会ホームページをご参照ください。）

原産協会の最近の活動から

地層処分に関するパンフレットを今秋発行へ

当協会では、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する基本的情報をまとめた、一般の方を対象としたパンフレットを作成中です(=写真は表紙イメージ)。パンフレットでは、地層処分の仕組みのほか、エネルギーや環境問題も交えながら、図やイラストを用いて、分かり易く解説しています。



「原子力人材育成関係者協議会」を設置

当協会では、教育・研究機関や産業界における原子力分野の人材育成に関する中長期的な課題について、産官学の関係者が業界の枠を超えて継続的に検討し、認識を共有して各関係者の取り組みの整合性を図ることを目的に、「原子力人材育成関係者協議会(座長:服部拓也・原産協会理事長)」を設置し、9月14日に第1回会合を開催しました。第1回会合では、人材育成に関する中長期的ロードマップや人材の需要供給などについて議論しました。

本協議会は、昨年度開催した「原子力人材育成の在り方研究会*」に続く当協会の人材問題に関する事業です。また、本協議会は、文科省と経産省が開催する「産学人材育成パートナーシップ」の分科会としても位置づけられています。(*: <http://www.jaif.or.jp/ja/news/2007/jinzai-kenkyukai.html> から報告書が入手できます。)

「日印原子力協力調査会」を設置

当協会は、新たに「日印原子力協力調査会」を設置、9月7日に第1回会合を開催しました。インドについては、核不拡散条約(NPT)に加盟していないこと、1974年と1998年に行った核実験、さらにはパキスタンとの関係などから、ロシアを除く主要国は、大型軽水炉供給などの本格的な協力を行ってきませんでした。しかしインドでは、急増する人口と高い経済成長により、エネルギー需要が急増しており、世界的なエネルギー資源の需給を圧迫する一因となっています。このため、米国がインドへの原子力協力の再開を決め、原子力協力協定の締結交渉が妥結したほか、フランスなどもインドとの原子力交流を積極的に進める動きにあります。

本調査会では、将来、日印原子力協力が可能になった場合に備え、産業界として、課題と対応策の抽出などの検討・調査を行っていきます。

原産役員の最近の主な活動

【今井会長】▽7月～8月、中部電力本社、島根県、福井県、北海道を訪問 【服部理事長】▽8/6-8にEPRI理事会(ロサンゼルス)、9/3-5にWNA GSG会合(ロンドン)で、新潟県中越沖地震が柏崎刈羽原子力発電所に与えた影響とその対応について講演

原産協会入会(平成19年7月～9月)

◇ □(株)日本エイ・ピー・エス・キューイー(7/19)
◇ □JPモルガン証券(株)(9/13) □ワック(株)(9/13) □住友生命保険相互会社(9/13)
◇ ()内は入会月日

原産協会 季報第7号(2007年10月発行)



社団法人 日本原子力産業協会 情報本部
Japan Atomic Industrial Forum, Inc

〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5階



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

原産協会はチーム・マイナス6%に参加しています。

原産協会電話番号(各本部代表直通)▽総務本部 03-6812-7100 ▽政策本部 03-6812-7101 ▽規制本部 03-6812-7102 ▽情報本部 03-6812-7103 ▽国際・産業基盤強化本部 03-6812-7109 ▽代表FAX番号 03-6812-7110
ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>